

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称			
1172		一般管理費	会計	05	住宅新築資金等貸付特別会計			
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	01	総務費			
			項	01	総務管理費			
施策	2	生活基盤の確立	目	01	一般管理費			
			細目	101	一般管理費			
細々目			01		一般管理費			
基本計画該当頁	150	担当部課	コード	751000	評価者氏名	脇坂 長充	連絡先	52 - 3232 (内線) 201
行革大綱の重点事項番号	7	名称	青山支所 人権同和課					

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	旧青山町における住宅新築資金等貸付金の未償還者 (対象件数 4件)	未償還者に対して貸付金の償還を促し、行政として公平性を確保することにより、地域改善事業に対する住民理解を得ることができる。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	住宅新築資金等貸付金の未償還者に対し、催告状の送付、また、電話や訪問による償還指導を行った。	状況変化等 未償還4件のうち、3件の借受人が死亡しており、連帯保証人の高齢化や所得の減少等、それぞれの事情により貸付金の償還が滞ってしまっている。しかし、連帯保証人が分納により、少しずつ償還しているケースもある。なかなか厳しい状況ではあるが、今後も償還事務を進めていく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
催告件数	件	実績 4	目標 4	4	4
償還相談件数(臨戸訪問等)	件	実績 12	目標 6	8	8
収納率(管内)	%	実績 1.28	目標 0.78	1	1
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	1	借受人の死亡、自己破産、連帯保証人の死亡、高齢化や低所得などそれぞれの事情により償還額が少ない状況にある。4件ともに貸付家屋は借受人の所有ではなくなっている。
効率性	3	事業については、本庁に統合し、実施することとしている。事業予算については、本庁予算となり支所予算には事業費は見込まれていない。しかし、償還金の電算管理が機能していない状況にあるため、支所において対応が必要となっている。この業務が機能することで支払通知、督促、催告事務が統一され、業務の簡素化が更に促進することになる。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	変更	事務事業の効率化を図るために事務を本庁に集約し、償還管理を電算で行うこととしている。償還通知書等の発行を電算により行うと共に、一括して本庁で事務管理を行う。この事務改善を継続して、検討実施していく。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託		消耗品費			15	消耗品費			10			0					0
工事																	
進捗率(%)		事業費計(A) 15				事業費計(A) 10				事業費計(A) 0				事業費計(A) 0			
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)					735				730				720				720

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	15	10	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	15	10	0	0
	計	15	10	0	0
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				